



一般質問

質問した事項

- ・岩手山をキーワードとしたまちづくりについて
- ・新学習指導要領の取り組み状況について
- ・地熱発電開発と事業化の見通しについて

渡辺義光議員

岩手山を生かしたまちづくりを

市長 市の誇る観光資源と認識し議論



岩手山に関する資源を利用したまちづくりについて
提言がありました(7月1日の岩手山開き・山頂付近)

渡辺議員 市内には、平笠裸参り、岩手山神社山伏神楽、土沢の淨屋といった行事などの市指定無形文化財があり、岩手森や地酒・鶯の尾、昔話、詩歌、民謡など岩手山に関する資源が県内市町村で最も多く存在している。岩手山関連の資源を利活用したまちづくり、観光振興の手法について伺う。

市長 岩手山は県内外に知られ、市の誇れる資源と認識し、観光振興を進める上で利活用は重要と考えている。観光振興計画策定に当たっては、十分に議論していきたい。「岩手山の日」制定については、全国で山の日制定や山岳関係団体の活動がある。県、管内町村と意見交換しながら、対応

渡辺議員 奥の宮は十和田八幡平国立公園内にあり、信仰対象の神社で、行政としての働きかけは難しいと思う。「岩手山」などの既刊書籍や資料を十分活用願いたい。

教育長 奥の宮は十和田八幡平国立公園内にあり、信頼が全面実施され、中学校は来年度から、新学習指導要領が全面実施され、中学校は保健体育で武道の男女必修化、わが国の伝統文化の充実が定められた。取り組み状況と柔道着などの道具類の公費負担の考え方を伺う。

教育長 各学校において新教育課程が適切に実施されるよう、学校訪問や研修会などで支援していきたい。武道の種目は、基本的に柔道、剣道、相撲の3種目か

していきたい。

渡辺議員 奥の宮周辺の石造物が崩壊し、荒廃している。復興、整理を呼び掛けはどうか。また、岩手山関連の自然、歴史、文化などの総合調査の考えはないか。

市長 市では、御在所地域で地熱発電事業化の調査を実施した。同地域には2万から3万キロワットの資源量があると想定され、事業化の可能性が高いものと判断し、民間企業3社と協定を締結、地熱発電事業化に向けて検討している。再生可能エネルギーによる電力の固定価格や買い取り期間は審議中だが、今後も国の動向を注視し、事業化へ向けた可能性を検討したい。

一般質問

質問した事項

- ・市総合計画後期計画について（農地基盤整備の推進などについて）

北口和男議員



大更市街地周辺の土側溝排水路。今年度中に測量設計を実施し、その後、整備を図る予定です（大更保育所裏）

北口議員 生産基盤整備の推進においては、後期計画、長期計画にも必要と考えられる水田、畑地未整備について、西根、松尾、安代の3地区の現状（何箇所、面積）と今後の整備計画の有無、事業費はいくらか伺う。

市長 水田関連では、西根地区が3220haに対し0.1ha、松尾地区が13haに対し0.4ha、安代地区が1120haに対し1.3ha、松尾地区が1120haに対し1.3ha、安代地区が1610haに対し0.3haの整備率となっている。

現在、市で計画として登載している事業は、8地区、239haの水田区画整理で、概算事業費は58億9500万円である。事業の実施には、受益者のほぼ100%の同意が必要である。

北口議員 水田基盤整備において、用排水路未整備（何箇所、何メートル）、3地区の現状と今後の整備計画、事業費を伺う。

市長 現状については、管理主体が当市、土地改良区、県と分かれています。用排水路の箇所、延長が相当数に上ることから、具体的な数値については、調査不能な状況である。素掘り側溝が相当箇所ある。

北口議員 以前「市内観光道路2カ所に名称を付けたらどうか」と一般質問で伺ったところ、答弁は「実施に向け、関係団体と検討、協議したい」とのことだったが、その後、進捗状況はどうか。

市長 県および市の道路管理者担当者と協議した結果、通称であれば問題ない旨の回答を得た。今後、観光関係者などと協議を重ねていきたい。

洋式トイレ整備計画は 河流域に障害者トイレ整備計画は、今年度2カ所、来年度2カ所で、事業費は4274万円、洋式トイレ改修計画は何箇所か。事業費はいくらか伺う。

市長 障害者トイレ整備計画は、今年度2カ所、来年度2カ所で、事業費は4274万円、洋式トイレ改修計画は何箇所か。事業費はいくらかと想定され、事業費は30億1600万円となつており、国庫補助事業に登載している内容は、24地区で総延長56キロメートル、概算事業費は30億1600万円となつており、国庫補助事業費は未定である。

北口議員 市公共施設のトイレ整備について、障害者トイレの整備計画は何箇所か。また、洋式トイレ改修計画は何箇所か。事業費はいくらか伺う。

市長 障害者トイレ整備計画は、今年度2カ所、来年度2カ所で、事業費は4274万円、洋式トイレ改修計画は何箇所か。事業費はいくらかと想定され、事業費は30億1600万円となつており、国庫補助事業に登載している内容は、24地区で総延長56キロメートル、概算事業費は30億1600万円となつており、国庫補助事業費は未定である。

補助事業は積極的に導入する



農地基盤整備の推進は計画的に

計画は、今年度、本庁舎と安代総合支所を予定しており、事業費は1852万円である。学校施設では、西根中学校ほか3校で今年度から28年度にかけて校舎改修に併せて洋式化し、多目的トイレの設置も検討している。事業費は未定である。



一般質問

質問した事項

- ・草の湯地熱発電所事業化の見通しについて
- ・木質バイオマス発電所建設に取り組んではどうか
- ・林業振興について
- ・サッカー場整備構想について

立花安文議員



一般質問

質問した事項

- ・市長の当面する施策について
- ・教育委員会の当面の指導対策について

田中榮司夫議員

草の湯地熱発電所建設の見通しは



民間会社が事業化を検討中

市長 福島第一原発事故後、自然エネルギーの関心が高まり、見直しに至っていることは承知のとおりである。太陽光発電や風力発電は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量も少なく、了とする反面、気象条件で発電量が一定せず、稼働率も低く、需要に応じた電力確保が難しいなど、不安定な面もある。

市としては、これらの開発普及を見極めた上で、効率的で安全性の高い新エネルギーの導入に取り組んでいきたい。

* 木質バイオマス発電 ぜひ取り組み実現を

立花議員 企業誘致の観点から、木質バイオマス発電所建設に取り組んではどうか。

市長 草の湯地域は約2万キロワットの資源量が想定されており、三菱マテリアル(株)が事業化を検討中だが、送電線建設が課題である。

立花議員 鹿角市の澄川地熱発電所（5万キロワット）の送電線を利用できないか。

企画総務部長 大沼地熱発電所（鹿角市）までは直線にして約8キロメートルだが、そこまでの間が国有林であり、検討していない。

立花議員 地熱発電より雇用が多く、広大な山林を抱

立花議員 自然エネルギーが注目され、再生エネルギー法案が成立したこの機会は、千載一遇のチャンスである。草の湯地域（安代地区西部、鹿角市近接地）の地熱発電事業化の見通はどうか。

立花議員 草の湯地域は約2万キロワットの資源量が想定されており、三菱マテリアル(株)が事業化を検討中だが、送電線建設が課題である。

立花議員 鹿角市の澄川地熱発電所（5万キロワット）の送電線を利用できないか。

企画総務部長 大沼地熱発電所（鹿角市）までは直線にして約8キロメートルだが、そこまでの間が国有林であり、検討していない。

立花議員 木質バイオマス発電ぜひ取り組み実現を

立花議員 企業誘致の観点から、木質バイオマス発電所建設に取り組んではどうか。

市長 国の新エネルギー政策の中で、木質バイオマスエネルギーは重要な部分を占めおり、検討したい。

立花議員 地熱発電より雇用が多く、広大な山林を抱

立花議員 福島第一原発の事故により、福島県楢葉町にあるJヴィレッジ（サッカーナショナルトレーニングセンター）が利用できなくなつた。Jヴィレッジに代わって、東京以北のサッカーチームを当市に呼び込み、日本有数のサッカーホームをつくる良い機会だと思う。

立花議員 細野地区サッカー場整備構想の具体化は設置し活性化を図れ

立花議員 福島第一原発の後期総合計画に載っているサッカー場の整備計画について、内容を伺いたい。



田中議員 3・11以降、自然エネルギー「脱原発」時代への風潮の中で、電力の何が本当の効率的安全性なのか、市長の認識を伺いたい。

田中議員 日に増す物価高や復興増税、さらに消費税率などの増税の到来で、家庭経済が低迷化に喘ぐ一方である。このよくな中、市長の「市民生活の安定」施策の英断に期待するところ大きい。理念と決意のほどを伺いたい。

市長 福島第一原発の事故以来、放射能汚染が東日本全体に広がっている中、本市においても肉牛の出荷停止を受けている（現在は解除）。復興に際しての財源確保が國民生活窮迫に結び付くものであつたり、安易な増税対策や除染対策が望まれる。政府のバランスのとれた財政

運営が肝要であろうとの所感である。今後も国の動向を注視しながら、市の後期計画に取り組んでいく。

田中議員 今日的格差社会（学力）を市教育委員会はどういう教育施策に受け止めているのか伺う。

教育長 教育基本法においては、教育の機会均等が理念化されている。しかしながら、長引く景気の低迷が経済格差、教育格差に及んでいる。親の経済状態が、子の学力や進学に影響されるという側面も、現実問題として受け止めざるを得ない。

従つて、国の子ども手当や市の就学援助制度、奨学金基金の活用などで活力を高め、教員の指導力の高揚、図書館の整備充実によって、格差の緩和ならびに能力に応じた教育を受ける機会の保障に努めさせていただきます。

田中議員 10月に松尾地区の明治百年記念公園に完成した小水力発電所。冬場を除く7ヶ月間で約5万キロワット（14世帯消費相当）の発電が可能です



地域密着型の発電設置の考えは効率や安全性を重視し取り組む

景気の低迷による教育格差の解消を基本計画に基づき、安心、安全な市民生活の確保に向かって取り組んでいく。



松浦博幸議員

一般質問

質問した事項

- ・農畜産振興施策の考え方について
- ・高齢者福祉対策について
- ・〔環境と新エネルギー導入について〕

新規特產品目への取り組みは

市長 農業団体に助成し見定めていく

松浦議員 市営牧野の利用
期待されるトマト（大更・田村恵吾さん所有のハウス）



ほうれんそう、りんどうに次ぐ特產品目の一つとして

一般質問

質問した事項

- ・保育所の民営化推進と運営支援について
- ・アウトソーシング導入について
- ・〔観光施策について〕



工藤直道議員

一般質問

質問した事項

- 工藤議員** 平成21年4月に平館保育所の民営化が図られ、一層の保育サービスの充実が図られた。民間へ経営が移行することに伴い施設整備などが図られ、引き継がれているが、運営に係る補助など、支援体制は十分に図られているのか伺う。
- 市長** 移管に伴う不安の解消および開設時における法人経営の安定化を図るために園児の受け入れ拡大を図るための園舎改修工事の補助など、支援は十分図られたと認識している。
- 工藤議員** 後期計画においても民営化施策が出されているが、経営にあたる保育園の経営者に対する私立保育園運営補助金が県内の市町村でも対応がさまざまである。市では補助されてい



平成21年4月から民営化された平館保育園（遠藤一子園長）。移管に当たり園舎の改修や引き継ぎ保育などが実施されました

保育所民営化に伴う運営支援 必要に応じ今後も行いたい

市長

必要に応じ今後も行いたい

ないが伺う。

福祉部長 以前は支出していたが、18年度に目的のない補助金については打ち切り、現在に至っている。

工藤議員 県内12市の中で運営補助金を交付している市は本市を含め4市だけである。民営化を推進するのであれば運営補助金などをしっかりと構築し、民営化を図るべきと思うが伺う。

ないが伺う。

福祉部長 今後、将来を見据えていく場合、民営化が進んでいく中で、当然行政としてお願いしていく部分もあるということになれば、検討していく必要があると考える。

運営補助金を交付している市は本市を含め4市だけである。民営化を推進するのであれば運営補助金などをしっかりと構築し、民営化を図るべきと思うが伺う。

アウトソーシングで効率的な財政運営を

工藤議員 2000年9月に地方自治法が改正され、指定管理者制度が導入されるなど効率的な行政サービスが進められてきた。財政健全化を推進する観点においても、さらなる行財政改革が必要と思われる。将来的に財政負担の軽減を図るために、アウトソーシングの手法を採用する施策が重要と考えるが伺う。

市長 医療事業の民間委託などや合併後の集中改革プランを策定し、学校給食センターや清掃センター業務など、民間の専門性などを活用し、効率的な行政運営に努めているところであります。財政の健全化に向けたさらなる行財政改革の推進は避けて通れないという認識の下、第2次行革大綱においても、さらなる行財政改革が必要と思われる。将来的に財政負担の軽減を図るために、アウトソーシングの手法を採用する施策が重要と考えるが伺う。

工藤議員 2000年9月に地方自治法が改正され、指定管理者制度が導入されるなど効率的な行政サービスが進められてきた。財政健全化を推進する観点においても、さらなる行財政改革が必要と思われる。将来的に財政負担の軽減を図るために、アウトソーシングの手法を採用する施策が重要と考えるが伺う。

市長 医療事業の民間委託などや合併後の集中改革プランを策定し、学校給食センターや清掃センター業務などを活用し、効率的な行政運営に努めているところであります。財政の健全化に向けたさらなる行財政改革の推進は避けて通れないという認識の下、第2次行革大綱においても、さらなる行財政改革が必要と思われる。将来的に財政負担の軽減を図るために、アウトソーシングの手法を採用する施策が重要と考えるが伺う。

用語解説

アウトソーシング＝外部委託。行政などの業務のうち、専門的なものについて、それをより得意とする外部の企業などに委託すること。

松浦議員 独居老人家庭に火災通報装置無償配布を調査し、必要な草地については、牧区ごとに計画的に整備に取り組む。

松浦議員 火災から守るために、独居老人家庭に火災発生通報装置を無償貸与し、緊急通報装置を無償貸与し、急病、災害などの緊急通報、協力員に対する通報、利用者安否確認など、双方での通信による会話ができる体制となっている。低所得者の独り暮らし老人世帯に対し、無償取り付けを検討していきたい。

市長 市では、生産者が本たばこ産業の示す栽培管理マニュアルによる土壤消毒の使用基準を守り、立ち枯れ病の発生を抑制して生産数量の減少を防げるよう、葉たばこ立ち枯れ病蔓延防止対策事業を平成20年度に立ち上げており、生産团体の要望があればそれに応えていきたいと考えている。

ほうれんそう、りんどうに次ぐ特產品目の一つとして

松浦議員 高齢者が住みやすい住宅に改造する場合、何らかの助成をする考えはないか伺う。

市長 介護保険制度による住宅改修と「市高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費補助金交付要綱」による制度がある。



一般質問

質問した事項

- ・防災について
- ・自治集会所について
- ・学校、公園などの遊具について

伊藤一彦議員

住宅火災報知機の設置状況は

市長 6月1日現在 61.9%の設置率



火災の発生を知らせる住宅用火災警報器。設置率100%を目指し未設置のお宅は早めに設置しましょう

伊藤議員 自治集会所のあり方検討は進んでいるか

松尾地区の湯沢集会所、落合集会所は老朽化が激しく、世帯員の増加、土地の問題があるほか、路上駐車し、使用している。

地域も高齢化によりコミュニティが薄れる中で地区集会所は重要と思うことから、

伊藤議員 就寝中の火災発生で、多くの高齢者が逃げ遅れて災難に至っている。今年6月1日に住宅火災報知機の設置義務化が施行されたが、本市の設置状況を伺う。また、設置未確認への対応と昨年度、火災報知機設置費助成金制度を創設したが、進捗状況を伺う。

市長 住宅用火災警報器の設置率については、消防団、婦人消防協力隊の家庭訪問

や啓発活動などによって、61.9%となつた。今後、未確認のものに対しても、関係機関との連携で早期に全世帯設置を目指す。設置費補助金の状況は、独り暮らし老人、高齢者のみ、障害者などの20~50世帯を対象に、広報、回覧、未設置の対象者へのダイレクトメールなどで周知、奨励に努め、43.8世帯に178万9880円を助成した。

伊藤議員 基本的な対策の検討は行っていない。しかし、県から河川敷地の倒木、流木は早期撤去する旨の回答を得た。今後についても、県と連携を図りながら、災害防止のための対策を講じる。

伊藤議員 松尾地区の湯沢集会所、落合集会所は老朽化が激しく、世帯員の増加、土地の問題があるほか、路上駐車し、使用している。

地域も高齢化によりコミュニティが薄れる中で地区集会所は重要と思うことから、

農村公園などの遊具今後新設する考えは

伊藤議員 公園などの遊具事故の後、遊具が撤去されたままの所がある。今後の遊具の新設の考え方を伺う。

市長 毎年、安全基準に照らし、安全確保に努めてい

る。危険遊具は撤去の方向

だ。新設は、地域の要望に応じて、地域との話し合い

で考える。

教育長 今年度も6月に全

学校を定期点検した。使用に耐えられないものはなかつたが、部分的に手を加えなければならぬものがあつた。修繕しながら、引き

一般質問

質問した事項

- ・畜産振興について

小野寺昭一議員



畜産などの担い手育成には所得の確保が重要なことから各種の支援体制がとられています(平笠・大規模酪農団地)

小野寺議員 農業、畜産に従事する若手に、やる気が出る支援が見えないので支援策について伺う。

市長 担い手の現状について

では、市が認定している認定農業者数は個人411、法人16、共同申請14の合計441経営体となっており、前年度末を上回る認定数となつてきている。また、集落営

農組織も16集落あり、総体

では県内では進んでいる状況であると認識している。

畜産の担い手支援について

では、生産性の向上による農家の所得確保が担い手育成につながるものと考えて、そのための支援体制

として、市畜産担当者会議を八幡平普及センター、県中央家畜保健衛生所、新岩

市農業振興支援センターや3人

の担い手指導員を配置し、認定農業者へ

の経営改善相談や指導など

を行つてはいるほか、市認定農業者協議会への活動助成

さらに、市農業振興事業や資金借

り入れなどの手続き相談を

行つてはいる。市としても、認定農業者や新規就農者の

支援をするとともに、国や県の制度周知を行つていく。

市長 農家指導に鋭意取り組んでいる

は12.3%となり、大いに改善されているものと承知

している。短角種は、17年

度の206頭に対し、23年

度は51頭で、比較すると25

頭と低迷している。安代地

が6カ所運営されている。

たな利用を図るべきではないか。

市長 市内では公共放牧地

が3カ所が安代地区的短角種、

残る3カ所は市の運営で、

3カ所が黒毛和種、短角種

の放牧を実施している。市

放牧頭数は、上坊牧野が乳

牛用種、黒毛和種、短角種

の放牧利用は増加の傾

向にあり、9月1日現在の

放牧頭数は、上坊牧野が乳

牛用種56頭、長久保牧野

が黒毛和種137頭となつ

ている。これを平成17年度

と比較すると、上坊牧野で

雨牧野が黒毛和種183頭、

短角種56頭、長久保牧野



一般質問

質問した事項

- ・安代老人憩の家とあずみの湯について
- ・合併特例債の延長について
- ・LED灯の実証調査について

三浦 侃 議員

あずみの湯と安代老人憩の家の将来は

市長 地域に有効な計画を早急につくる



年平均約5万人が利用する「あずみの湯」。有効利用の方策などについて計画づくりが求められます

三浦議員 あずみの湯の利用人人数と売上収益、また、安代老人憩の家の最近の利用者数と市の負担額を伺う。

市長 あずみの湯は、年平均約5万人の利用者があり、売り上げは約4000万円前後である。収益は、ここ数年170万円から500万円の赤字である。老人憩

の家の利用者実績は、ここ数年9000人前後で推移、市の負担額は年間800万円前後である。

三浦議員 あずみの湯と老人憩の家がなくなければ考えるとき、市長に方針を決めてもらわなければならぬ。将来的に、今のあずみの湯と老人憩の家をどのように残していくのか伺う。

三浦議員 あずみの湯は泉質はいいが、ポンプや配管の修理費用がかさみ、黒字にはならないできたという。私は見るが、憩の家の負担金の活用方法、憩の家の職員の雇用とバスの利用法、屋根付きゲートボール場の導入、60歳以上の入浴券の配布などの考え方、また、広い土地に畑をつくり、都会の人に無料で区画提供し、あずみの湯へ入ってもらう等々。将来の観光の問題、老人福祉の問題を縦の線でなく少し交わせながら、少しは行政の方からも案件を出して、それをもう活活性化に向けさせてほしいが、考えを伺う。

市長 どうすれば地域の皆さんに有効利用されるのか、方法、やり方など地域の皆に乗つてもらえるような計画を早急につくり上げていきたい。そのときには、ぜ

省エネ実践に向けて LED灯実証調査を

三浦議員 省エネエネルギーについて、現庁舎でのLED（発光ダイオード）灯の電力消費量や明るさ、執務環境への影響など、実証調査を行う時期と考えるが、どうか。

市長 LED灯による省エネリギーについては、設置経費などを勘案しながら導入に向けて進めていきたい。



一般質問

質問した事項

- ・介護保険について

高橋 悅郎 議員

高橋議員 介護保険制度が施行され12年になる。「保険料・利用料の支払いが大変だ」「施設に入所したいても入れない」など、問題を抱えながら実施されてきた。当市においても高齢化は確実に進行している。現在65歳以上の高齢者は、人口の31・2%²、人数で9101人となつており、3年前の見込みより100人はどれ多く、予想以上に進んでいる。高齢化社会に政治はどう向き合つていくのかが問われている。「保険あつて介護なし」の問題を一刻も早く解決し、高齢者が安心して暮らせる地域社会をつくることは政治の責任である。この立場で伺う。

現在、市内で、介護施設入所待機者が336人となっていて、うち、在宅での切実な待機者が101人で

高橋議員 介護度4、5の認定者だけが切実な待機者ではない。要介護と認定された方の身体状況は、基本的に一人で生活できない方たちだ。101人の在宅待機者の不足分である50床の施設整備を、来年度から事業計画に乗せるべきだ。施設整備によつて保険料に跳ね返り、高額な保険料となる。

市長 施設を増やせば保険料が引き上がる問題については、保険料を上げるのであるのか。在宅待機者については、家族の介護力など早急に必要な待機者かどうかを見て判断している。単純に判断すると、介護度4、5であれば35人ほどであるので、現在56床の施設整備中なので賄うことができると判断している。

高橋議員 介護度4、5の認定者だけが切実な待機者ではない。要介護と認定された方の身体状況は、基本的に一人で生活できない方たちだ。101人の在宅待機者の不足分である50床の施設整備を、来年度からの事業計画に乗せるべきだ。施設整備によつて保険

市長

あるが、その解決の方策はあるのか。

では、保険料を上げるのでなく、市の負担も検討す

るべきだし、国の負担を増やすように強く要望してい

くべきだ。



介護施設への入所待機者が年々多くなっている今日。その解決の方策を見いだしていかなければなりません（特別養護老人ホームりんどう苑）

市長 いずれ制度を変えなければ介護問題は解決しない。我々の世代が介護サービスを利用するところには、制度は破綻してしまう。議員は施設を作り保険料の引き上げがつた分を国が負担するべきだと言うが、今の国にはそんな余裕はない。しかし、市としては、国の負担を増やすよう要望はしていく。

次期の介護保険料は

高橋議員 来年4月から改正される介護保険料をいくらと見込んでいるのか。

副市長 サービス給付費の自然増が思つたより大きい。国の負担を現在の25%から30%に増やすよう再三要望しているが、厳しい状況だ。

情報を集めているが、5000円を突破するのではないかと見ている。

三浦議員 合併特例法が5年の延長そのメリットは

うに残していくのか伺う。

市長 われわれ行政が「こゝあるべきだ」ではなくて、地域の皆がこれをどう利用するか、それに行行政が支援していくという考え方がないのではないか。

三浦議員 あずみの湯は泉質はいいが、ポンプや配管の修理費用がかさみ、黒字にはならないできたという。私は見るが、憩の家の負担金の活用方法、憩の家の職員の雇用とバスの利用法、屋根付きゲートボール場の導入、60歳以上の入浴券の配布などの考え方、また、広い土地に畑をつくり、都会の人に無料で区画提供し、あずみの湯へ入ってもらう等々。将来の観光の問題、老人福祉の問題を縦の線でなく少し交わせながら、少しは行政の方からも线条を出して、それをもう活活性化に向けさせてほしいが、考えを伺う。

市長 どうすれば地域の皆さんに有効利用されるのか、方法、やり方など地域の皆さんに乗つてもらえるような計画を早急につくり上げていきたい。そのときには、ぜ

三浦議員 省エネエネルギーについて、現庁舎でのLED（発光ダイオード）灯の電力消費量や明るさ、執務環境への影響など、実証調査を行つ時期と考えるが、どうか。

市長 LED灯による省エネリギーについては、設置経費などを勘案しながら導入に向けて進めていきたい。



一般質問

質問した事項

- ・合併特例債の延長について
- ・自然環境エネルギーについて

渡邊 正議員

合併特例債延長後、使途に変更は



市建設設計画の見直しが必要

渡邊議員 合併特例債の年延長が決定した。特例債の使い道、計画などに変更があるのか伺う。

市長 本市においては、特例期間の延長に伴い、市建設設計画の変更が必要になつてくる。建設設計を基本に策定している総合計画を柱に据え、住民ニーズや社会状況の変化、財政状況を勘案しつつ、事業の必要性を十分検討しながら、市を目指す将来像「農と輝の大地」実現に向け、精査をしていくたい。

渡邊議員 124億円の特例債を使い切るのか。使うとすれば、どのように優先順位を決めていくのか。特例債よりも有利な過疎債の本市に対する割り当ては、いくらか。

財政課長 特例債については、全部使い切ることも可能ではあるが、市では全部は使えないのではないかと考えている。金額的には、ハード事業単年度で多いときには3億円を過疎債については、国から県に対して使える枠が示され、県の中で調整しながら使う形となっている。金額的には、ハード事業単年度で多いときには3億円を



過疎債などを使い整備された大更地区コミュニティセンター。今後も合併特例債や過疎債を活用した事業が実施されます

渡邊議員 原発事故を踏まえ、環境エネルギーについて、教育分野の認識を伺う。

教育長 新エネルギー導入プロジェクト事業の一環として、体験授業を実施した。太陽光発電などの教育施設への導入については、さまざまな角度から検討すべきものと考えているが、具体的な事業化については、今後、研究していきたい。



一般質問

質問した事項

- ・第2次市行政改革前期計画について

米田 定男 議員

米田議員 市において地域の絆、地域の力をどう高めていくかという立場から、協働のまちづくり事業について質問する。

それは、防災や復興への取り組みの中で、安心した暮らしを支えるのは地域の絆であり、地域の力であることを再認識したからである。

そして、市の地域の力を示す一つの指標として、協働のまちづくり事業への取り組み状況に着目したものである。

この事業の平成22年度実績は、地区別に、予算に対して西根77・5%、松尾81・4%、安代98・2%である。もちろん、この事業の実績が100%であれば「地域に問題なし」ではないが、地域の一つの実態を示すものである。



地域づくりには継続して話し合う場を持つことが大切です(岩手大学教授を講師として開催された寺田地域振興協議会主催の車座研究会)



振興計画作成を一つのきつかけに

第2次行革方針では、この事業の改革方向として、作成することを掲げている。

地域ごとに地域振興計画を作成することを掲げている。

市長 市全域の振興協議会について、会議開催方法などの相談、会議に出席しての情報の提供など、地域課題の整理を進められる体制を整える。そこから、今後の地域のあり方や課題解決に向けた取り組みなどをまとめた地域振興計画を作成できるように進めていく。

いずれにしても、地域の皆さんに負担を感じることのないよう、検討を重ねていきたい。

米田議員 例えば、西根地区は77・5%の実績だが、その原因や地域の実態などについて、市当局として組

話し合いの継続必要
センターや新築など、いろいろな話があるが、厳しい財政の中、新庁舎関連の予算も含め、税を投入して税収を上げる費用対効果、成長戦略の考えを伺う。

市長 事業計画を精査し、起債発行額と起債残高のバランス調整をしながら予算編成するので、過疎債、合併特例債を限りなく発行できるといった筋合いのものではない。費用対効果は大事だが、「市民生活第一」で投資していきたい。

渡邊議員 自然環境エネルギー推進の観点から「耕作放棄地40万haのうち17万haで太陽光発電を推進」と、ニュースで報道された。農地を守る農業委員会から農業者としての見解を伺う。

農業委員会会長 私個人としては、高齢化が進行していることもあり、農地の集積、面的な連携性のある農地を編成しながら、太陽光発電推進の方向で利用してもらいたいと思っている。

渡邊議員 原発事故を踏まえ、環境エネルギーについて、教育分野の認識を伺う。

教育長 新エネルギー導入プロジェクト事業の一環として、体験授業を実施した。太陽光発電などの教育施設への導入については、さまざまなものと考えているが、具体的な事業化については、今後、研究していきたい。

